
温室効果ガス排出量削減目標の設定およびTCFDの提言に賛同

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者:谷原 徹、以下 SCSK)は、2021年4月、中長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定し、「Science Based Targets^{※1}」(以下「SBT」)を認定する機関「SBTイニシアチブ」に対してSBTの認定を申請するとともに、金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース^{※2}(以下「TCFD」)」による提言への賛同を表明しました。

1. 背景

異常気象や風水害が社会生活や事業活動に及ぼす影響は甚大であり、各企業においては気候変動リスク緩和に向けた「脱炭素社会」へ向けたチャレンジと、事業継続リスク抑制の観点からの取り組みが加速しています。こうした情勢を踏まえ、SCSKグループはSBTの認定基準における1.5°C目標を設定して、温室効果ガス排出量削減に向けて意欲的に取り組むとともに、2050年に温室効果ガス排出ゼロを目指します。

2. 温室効果ガス排出量削減目標

SCSKグループの温室効果ガス排出量削減目標

Scope1+2 ^{※3}	2030年度までに2019年度比で47%削減 2050年度までに排出量を100%削減
Scope3 ^{※4}	2030年度までに2019年度比で28%削減

3. SCSKグループのサステナビリティ経営

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」に立ち戻り、中長期的な成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進しています。経営理念に基づく「サステナビリティ経営」を実践していくうえで、SCSKグループが社会課題の解決に優先的に取り組む領域を共有するため、2020年に「マテリアリティ(重要課題)」を策定しました。

「マテリアリティ」の一つとして、「地球環境への貢献」を掲げています。SBTの認定基準に即した目標を掲げることで、気候変動への事業影響を軽減するとともに、環境に配慮した事業活動の実践や、環境に貢献する事業機会の創出により、「地球環境への貢献」に取り組んでまいります。また、TCFD提言への賛同表明を踏まえ、気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について検討を進め、TCFDのフレームワークに基づく情報開示を拡充します。

SCSKは国内で10カ所目となる新データセンター「netXDC 千葉第3センター」の建設を進めています。サービス提供開始は2022年春の予定であり、全データセンターの延べ床面積は約95,000㎡と国内有数の規

模となります。SCSKのデータセンターは、従来より温室効果ガス排出量の削減を目的に省電力化に取り組んできました。今後、自然エネルギーの活用を推進し、より一層「地球環境への貢献」に取り組んでまいります。

SCSKグループは、その総合力を最大限に発揮したサステナビリティ経営を推進することで、各ステークホルダーと共に、新たな価値を創出し、社会課題の解決に貢献することを通じて、持続的な事業成長を目指します。

- ※1 SBT:世界の平均気温の上昇を抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブ。
- ※2 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):
気候変動に係る金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、金融安定理事会により設立されたタスクフォース。
企業が任意で行う気候関連のリスクと機会などに関する情報開示のフレームワークを提示。
- ※3 Scope1: 自社による温室効果ガスの直接排出量
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量
- ※4 Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出量(自社の活動に関連する他社の排出)

関連情報

サステナビリティへの取り組み <https://www.scsk.jp/corp/csr/index.html>

統合報告書 <https://www.scsk.jp/corp/csr/report.html>

本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社

企画本部 広報部 牧野

TEL:03-5166-1150

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。